
NEWSLETTER

日本保健物理学会

No. 22 July, 2000

目次

企画案内

保健物理学会主催「夏の学校」開校のお知らせ..... 1

理事会報告

第6回理事会(平成12年1月21日)..... 2

第7回理事会(平成12年4月3日)..... 2

企画委員会報告

第1回企画委員会(平成12年6月1日)..... 3

編集委員会報告

2000年度第1回編集委員会議事録..... 3

専門研究会報告

第1回「人為的に高められた環境放射線」専門研究会報告.. 4

放管業務委託化専門委員会報告..... 4

自然放射線研究と公衆の放射線理解専門研究会報告..... 4

若手研究会活動報告..... 4

学会掲示板

東海村臨界事故プロジェクトチーム報告書..... 5

第10回国際放射線防護学会(IRPA-10)無事に終了..... 5

インターネットグループからのお知らせ..... 6

学会刊行物の案内..... 6

各種委員会

「第4回国際非電離放射線防護ワークショップ」報告..... 6

保健物理学会将来検討委員会..... 7

その他

Newsletterへの会員投稿のお願い..... 7

企画案内

保健物理学会主催「夏の学校」開校のお知らせ

保健物理学会会員各位 様

はじめての試みとして下記の要領で、保健物理学会主催の「夏の学校」を開校することとなりました。

今回、テーマを「リスク・コミュニケーションに学ぶ」としました。従来、原子力分野では、パブリックアクセプタンス(PA)という言葉がよく使われ、放射線防護に関わるPAの活動というと、放射線や放射線の健康影響を理解してもらうための講演や宣伝活動が行われてきました。一方、化学物質の安全管理の分野では、リスクコミュニケーションという言葉が使われていて、一方的な情報伝達ではなく、相互のコミュニケーションを作り上げることが大切であるという観点から、リスク心理学をベースにそのための理論を学問的に考察する試みが行われています。

このような状況にあって、放射線分野の実務者や研究者が広くリスクコミュニケーションを学ぶ機会をつくりたいと考え、今回の夏の学校の企画となりました。どうかふるってご参加ください。

記

1. 日時 平成12年8月17日(木)12:00
~ 8月19日(土)12:00

2. 場所 大阪、中之島プラザ

〒530-0005 大阪市北区中之島6丁目2-39

TEL 06-449-6901、FAX 06-449-6910

3. テーマ 「リスク・コミュニケーションに学ぶ」

4. スケジュール

初日: 13:30~17:00

リスク・コミュニケーション概論

2日目: 9:00~12:00

リスク・コミュニケーションに係るいくつかの事例

13:30～17:00

事業者に求められるリスク・コミュニケーション（ロールプレイがあります）

18:00～21:00

懇親会（中之島プラザ、13F）

3日目：9:00～12:00

リスク・コミュニケーションと保健物理

注；最初の3つは、講義2時間＋質疑応答議論の

スタイル。3日目は全員による討論

5．講師

初日：吉川肇子（慶應義塾大学商学部）

著書：『リスクとつきあう』、『リスク・コミュニケーション』他

2日目

（午前）：坪内 彰（福井県庁環境政策課）

環境政策課の参事として、環境基本計画や公害対策を担当

（午後）：大歳幸男（旭硝子；前日本化学工業協会部長代理）

日本化学会のリスクコミュニケーション手法検討委員会委員

著書：『事業者のためのリスクコミュニケーション・ハンドブック』他

3日目：座長、甲斐倫明（保健物理学会）

6．参加費

学会員 4000円

非会員 5000円

（懇親会費；3000円）

7．参加者定員

先着40名

8．会場への交通手段

市バス利用：JR大阪駅から市バス53船津橋行き乗車

船津橋バス停から徒歩1分

JR利用：環状線野田駅から徒歩15分

東西線新福島駅から徒歩15分

9．宿泊

中之島プラザにシングル22室確保してあります

（6000円）。どうかご利用ください。

10．参加申し込み等連絡先

早川博信（福井県原子力環境監視センター
福井分析管理室）

TEL:0776-54-5870 FAX:0776-54-5126

e-mail: h-hayakawa-77@ain.pref.fukui.jp

野村紀男（核燃料サイクル開発機構 安全推進本部
安全計画課）

TEL:029-282-1122(内線:40313) FAX:029-282-4921

e-mail: manji@hq.jnc.go.jp

理事会報告

平成11年度第6回理事会（平成12年1月21日）

東海村臨界事故に対する保健物理学会の取り組みが弱いということで、3つの作業グループを編成した。その検討結果を3月23日のシンポジウムで発表すること、また、その際の意見交換結果を踏まえ最終報告書としてまとめ、取り纏めた報告書は6月発行の学会誌へ投稿することとした。また、JCO事故後のモニタリング等に係わった経験談を中心に個人的体験を掲載することとなった。IRPA10での特別セッションについては、概要（環境対応、防災）、線量評価（作業員、公衆）、医療の三演題で発表することとした。さらに、5月19日午後IRPA-10終了後に本国際ワークショップを開催する旨、提案された。IRPA10活動に関して、アブストラクト及びプロシーディングスの準備状況、会場利用計画、公開市民講座、海外からの参加者の旅費支援選考結果等について紹介がなされた。第40回保健物理学会総会の資料作成について分担を決めた。日本学術会議第18期会員の候補者の選定について提出資料をもとに検討の結果、柴田徳思氏を候補者として推薦することとした。

平成11年度第7回理事会（平成12年4月3日）

3月は理事会出席者の都合が悪く開催することができず、4月に開催することになった。「放射線管理業務委託化専門研究会」、「人為的に高められた環境放射線専門研究会」及び「自然放射能と公衆専門研究会」を新規に開始することが提案され、「自然放射能と公衆専門研究会」については名称を再検討の上総会にて提案することとなった。IRPA-10終了後に開催する保健物理学会の総会資料について検討を行った。12年度活動方針では、研究発表会を12年度は開催せず、IRPA10への参加を推進すること、専門研究会3件提案すること、アジアを

中心とする交流を推進すること、「保物将来検討委員会」を引き続き設置し学会の将来像を検討することを記載することとなった。IRPA10の準備に関して、IRPA 総会への保健物理学会からの代表者を決めた。Associate Society Program 対応について、保物将来検討委員会の検討内容を報告することで、企画委員会が対応することとなった。第4回アジア地区委員会を開催し、今後のアジア地区の情報交換、協力など提案していくこととなった。

(総務担当理事 加藤正平(原研))

企画委員会報告

2000年度第1回企画委員会は2000年6月1日に電中研本部で行われた。主な議事内容は以下のとおりである。

1)新委員の紹介

- ・濱田委員の後任に三菱重工の小林新委員が就任した。
- ・今年度より、江田インターネットグループ主査がオブザーバーとして、企画委員会に参加することとなった。

2)甲斐委員より、東海村臨界事故に対する保健物理学会プロジェクトチーム活動報告がなされ、本報告書は配布用の冊子を印刷して、郵送で関係機関に送ることと、ホームページからpdf形式ファイルでダウンロードできるようにする方向で進めることが決まった。

3)以下のIRPA-10サテライト会議の実施報告が下記の各委員からなされた。

- ・「東海村事故ワークショップ」(緒方委員)
- ・「国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)」(上村委員)

4)夏の企画行事に関して、スケジュールとして夏の学校を8月中に実施し、企画行事は秋に行う方向で進める。夏の学校のテーマは「異文化コミュニケーション論」、秋の企画行事のテーマは「スクラップメタル中の放射性物質」を一次案、「宇宙放射線被曝限度」を二次案として進めていく。

5)以下の専門研究会の活動状況が、下記の各委員より報告された。

- ・「放射線管理業務委託化専門研究会」(小林委員)
- ・「人為的に高められた環境放射線専門研究会」(飯田委

員長)

- ・「自然放射線研究と公衆の放射線理解専門研究会」(早川委員)

6)甲斐委員より「スクラップメタル問題検討会(仮称)」設立の提案があり、委員候補者、企画案を甲斐委員が取りまとめることとなった。

7)甲斐委員よりインターネットグループの活動報告がなされ、インターネットグループの新体制として高エネ研の江田氏が主査に、甲斐委員が顧問となることが承認された。

8)日本保健物理学会の情報発信に関して、甲斐委員より一般の人からの質問を受け付けるための質問箱のようなもの(BBSではなく電子メールで送ってもらうようにする)の設置の提案があり、質問箱を作る方向で承認された。

9)第2回企画委員会は9月7日に電中研本部で開催される予定である。

(幹事代理 伊知地猛)

編集委員会報告

2000年度第1回編集委員会議事録

日時：2000年6月2日(金)、13:00~16:00

場所：学会誌刊行センタ-会議室

出席者：中村委員長、佐久間、山崎、杉浦、高崎、土居、小林、金子、伴、吉澤、本間、佐藤、山寺、苅田(事務局)

横地明委員に替わる杉浦紳之新委員の紹介の後審議に入る。

議 題

1. 前回議事録を承認した。(資料1)
2. Vol.35 No.2の掲載内容を確認した(資料2)。
学術会議報告「原子力の利用に伴う安全確保の体制」を、間に合えば35-2の「学会便り」に載せる。
3. 投稿論文の審査状況を確認した。(資料3)
論文15件(うち、審査終了6件、審査中8件、取り下げ1件)。
K-9915は一審返送後6ヶ月近くなるので、著者に投

稿の意志があるかどうか、確認の連絡をすることにした。投稿資格は、投稿規則によって学会員に限られているが、学会誌を外国にも普及する意を込めて、外国人の場合に限り非学会員であっても投稿規則を弾力的に運用して投稿できるよう、委員長が理事会に諮ることにした。

4. 企画記事(資料4)に新たに11件のテーマを採用した。なお、E-00-3:防災新法はテーマが大きいので、特集として35-3に掲載することにした。
5. 担当委員と査読者
見直しを行った(資料5)。
6. 次回開催予定、2000年9月1日(金)、13:30~16:00
(学会誌刊行センター会議室)

(東北大学 山寺 亮)

専門研究会報告

第1回「人為的に高められた環境放射線」専門研究会報告

日時: 2000年6月19日(月)
17:00~18:30

場所: 放射線医学総合研究所内ばく棟会議室
出席者: 13名

本研究会は、人間の活動領域の拡大に伴って高められる環境放射線に着目し、これまで得られたデータを整理しつつ、将来の環境放射線による過剰な被ばくの可能性について議論し、また健康影響も視野に入れて、その防護に役立てることを発足の目的とする。今回は第1回目の会合で、最初に委員の自己紹介があり、飯田主査から本研究会の設立の経緯等の説明があった。申請時の研究対象はラドンと宇宙線であったが、本会合の中で、その対象領域を拡大し規制の対象となりうる天然放射性核種も含むこととした。手始めに、UNSCEARなどの文献調査によって人為的に高められる環境放射線源となりうるもの、および高める要因(行為等)をリストアップし、その後、個々のデータの集約を行っていくこととした。次回会合は東京近郊で9月下旬を予定している。

(床次@放医研)

放管業務委託化専門委員会

放管業務委託化専門委員会の現在の状況ですが、旗振

り役の主査をされておられる原研望月先生がモナザイト問題等で8月頃までスケジュールがとれないため、若干スタートが遅れております。8月後半には活動を開始すべく準備を進めているところです。

自然放射線研究と公衆の放射線理解専門研究会

放射線・放射能について、誤解の生じないコミュニケーションはどのようにしたら可能になるのか。この問題では専門家の果たす役割が重要であるが、専門家と公衆を問わず専門家と専門家の間ですら分野が違つと意思疎通が困難になるなど問題の根は極めて深いところにある。これまでの専門研究会の検討では、課題の大きさと深さを改めて認識できたが、専門的知識を多く有する側の考え方と専門的知識を学ぶ側の問題意識に乖離があり、この点に踏み込まない限り問題は解決されないことも明らかとなった。さらに、JCO事故を契機に、放射線・放射能についての正しい知識を専門家から発信することが必要であるとの認識も学会内外を問わず広がっている。このような状況をふまえて、放射線や放射能に関する一般公衆の理解に自然放射線研究は如何に寄与できるのかに問題を絞って検討しようと、本専門研究会の立ち上げが提起された。本専門研究会のメインテーマである「公衆の放射線理解」は理論的な面と実践的な面からアプローチすべきであると考え、初年度は年3ないし4回会合をもち、会員個別の研究発表やアンケート活動を進めていく予定である。

若手研究会活動報告

若手研究会は企画委員の専門研究会の一つとして1987年に設立されました。本研究会は、35歳以下の会員で構成されており、現在会員数は36名となっています。

若手研究会の主な活動

(1) 夏期セミナーの開催(年1回)

会員の関心事やその時々話題に関してテーマを決め、場合によっては講師の先生をお招きし、自由に議論を行います。今年も企画・検討を開始しており、会員各位には別途日程等詳細についてご連絡いたします。

(2) 会合(年数回)

会員相互の交流促進も含め、自由に議論を行います。

(3) 若手研究会ホームページの公開

若手研インターネットグループにより、保健物理学会のホームページを通じて若手研究会のホームページ

を開設しています。ご興味のある方は、是非一度ご覧下さい。

(4) 納会など、その他

昨年度末には前主査(石森有・サイクル機構)のもと納会を行い、「ウラン加工工場臨界事故について考える」と題して、14名の参加者による体験談等情報交換を行い、今後の緊急時における対応のあり方や原子力施設の安全管理手法などについて議論を行いました。

若手研究会では会員を広く募集しております。35歳以下の学会員であれば、どなたでも入会資格があります。ご関心のある方は下記の主査あるいは地区幹事まで、お気軽にご連絡下さい。

(主査：近畿大学原子力研究所 稲垣昌代)

主査：稲垣昌代 近畿大学原子力研究所
TEL:06-6721-2332, FAX:06-6721-3743
E-mail: inagaki@ned.kindai.ac.jp

東地区幹事：大石哲也 日本原子力研究所 東海研究所
TEL:029-282-6063, FAX:029-282-5609
E-mail: tetsuya@frs.tokai.jaeri.go.jp

西地区幹事：佐瀬卓也 名古屋大学アイトップ 総合センター
TEL:052-789-2570, FAX:052-837-7902
E-mail: saze@info.human.nagoya-u.ac.jp

学会掲示板

東海村臨界事故プロジェクトチーム報告書

昨年9月に起きました東海村JCO臨界事故は、日本の原子力事故として最悪の事態を招き、社会的にもさまざまな影響を与えました。日本保健物理学会は、事故プロジェクトチームを組織して、今回の事故に伴う保健物理学的な側面に焦点を合わせ、検討を行ってまいりました。その検討結果をまとめた報告書が完成し、2000年6月14日に関係機関(原子力委員会、科技厅、各自治体、プレスなど)に発送しました。この報告書は、保健物理学会誌にも掲載される予定ですが、保健物理学会のホームページ(<http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jhps/>)からもpdfファイル形式でダウンロードできます。

(事故プロジェクトチーム 甲斐倫明)

第10回国際放射線防護学会(IRPA-10)無事に終了

去る5月14日から19日までの1週間、広島国際会議場に54ヶ国から1179人を迎えて開催されたIRPA-10が無事終わった。15日に開催された開会式には秋篠宮両殿下、日本学会会議柏崎副会長、広島県知事、広島市長のご臨席をいただいた。

シーベルト賞は放射線影響研究所前理事長重松逸造先生が日本人として初めて受賞され、開会式直後に特別記念講演をされた(記念講演の全文は、雑誌Health Physicsに掲載される予定)。RERF、ICRP、ICRU、UNSCEAR、ICNIRPの代表者による5つの招待講演、24のトピカルセッション、16のアイオープナー、3つの全体シンポジウム、東海村の臨界事故等の特別セッションなど盛りだくさんのプログラムには、それぞれ大勢の参加者があり、各会場で活発な議論が行われた。また、14日の日曜日には放射線被爆者医療国際協力推進協議会との共催で市民の皆さまにも参加していただき、一般公開講演会を開催し、その後、放射線計測協会の協力による「はかるくん」、霧箱を用いた体験実験を行い、それぞれ250名、80名の参加者があった。

17日にはIRPAの総会が開催され、2004年のIRPA-11はスペインのマドリッドで開催されることが決定した。また、次期のIRPAの会長としてイギリスのWebb氏が、総務理事としてフランスのLochard氏が選出された。また6人のIRPA理事のうち3人の理事が17日の総会で改選され、9人の候補者から日本原子力研究所の加藤正平氏が選出され、今後8年間IRPA理事のメンバーとして活躍することになった。また、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドなどが参加するアジアオセアニア放射線防護協議会(AOCRPA)がスタートした。これは日本保健物理学会が中心となってIRPA-10のアジア地域委員会を発展させたものである。

IRPA-10会議の詳細な報告については、近日中に刊行される学会誌「保健物理」特集号に紹介される予定であるので、そちらをご覧くださいとよい。また、IRPA-10の今までのWeb site(www.convention.or.jp/irpa10/)は、新しいサイト(www.oita-nhs.ac.jp/~irap10/)に移動し、ハイライト報告やアイオープナーの資料などIRPA-10の関連情報が掲載されている。

(IRPA-10組織委員会委員長 草間朋子)

インターネットグループからのお知らせ

インターネットグループは、企画委員会の下に、ニュースレターの編集印刷、学会のホームページ管理、メーリングリスト管理などのコンピュータ・インターネット技術に関わる作業を分担しているグループです。インターネットグループの新規のメンバー構成が、6月1日の企画委員会で次のように了承されました。

江田和由(主査：KEK)、大橋厚人(サブ：船舶技研)、

赤羽恵一(サブ:大分県立看護科学大学)、服部隆利(電力中央研究所)、奥野功一((株)間組技術研究所)、山崎直(中部電力)、稲垣昌代(近大炉)、栗原治(サイクル機構)、甲斐倫明(顧問:大分県立看護科学大学)
(インターネットグループ前主査 甲斐倫明)

学会刊行物の案内

保健物理学会から下記の出版物が刊行されています(括弧内は残部数)。入手ご希望の方は、学会事務センターにお申し込み下さい(送料・税別)。なお、学会の研究発表会や企画行事の際には割引価格で販売している刊行物もあります。

- 1) ICRP Publ.66新呼吸気道モデル概要と解説(1995)
1,777 円(21部)
- 2) 電磁界の健康影響に関する専門研究会研究報告書(1996)
1,400円(3部)
- 3) 放射線防護実務者の資質ガイドライン(1997)
1,000円(2部)
- 4) ラドンの人体への影響評価専門研究会報告書(1998)
1,700円(68部)
- 5) 高度人体ファントム専門研究会成果報告書(1998)
2,000円(84部)
- 6) 新・放射線の人体への影響(1996)
800円(割り引き販売なし)

連絡先:

〒113-8622 東京都文京区本駒込 5-16-9
学会センターC21
財団法人日本学会事務センター事業部
TEL 03-5814-5811 FAX 03-5814-5822

各種委員会

「第4回国際非電離放射線防護ワークショップ」報告

国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)は、IRPA 総会のサテライト会議として、非電離放射線防護の問題を総合的に取り扱うワークショップを毎回、開催している。本ワークショップは、5月14日~5月19日のIRPA-10(広島)の開催に伴い、5月22日~25日の4日間、京都リサーチパーク(KRP)のサイエンスホールにて行われた。

参加者数は190名、参加国数は22カ国であった。

ワークショップの内容

- 1日目 基礎(5件) 定常・ELF(5件)
- 2日目 EMF全般(3件) RF(6件)
- 3日目 紫外線(5件) レーザ(4件)
- 4日目 可視光・赤外線(3件)

* プログラムの詳細は

<<http://www-com.eei.metro-u.ac.jp/~taki/nir/program.htm>>

1日目の開会式で、保健物理学会長 石黒秀治氏が挨拶された。1日目と2日目は約180席がほぼ満席状態であった。「基礎」ではリスク認識とリスクコミュニケーションの話が印象的であった。

また、英国で4月末に出されたスチュアート報告「移動電話と健康」が話題となった。

「ELF」では磁界の遺伝的影響に高い関心が持たれた。「RF」では再びスチュアート報告が話題にのぼった。また、東欧の電波防護に関する実態も話題となった。

「レーザ」ではレーザポインタの健康問題が取り上げられた。

配布資料

- (1)ワークショッププロシーディング(英文、和文、各60ページ程度)
- (2)第3回ワークショップのプロシーディング(英文、388ページ)
- (3)ICNIRP ガイドライン(電磁界、光)およびステートメント集(英文)
- (4)変動電磁界についての防護指針(1998) 和訳版(第2版)

当日、配布された資料の残部に関するお問い合わせは、ワークショップ実行委員長の多氣昌生氏(東京都立大学大学院工学研究科) taki@eei.metro-u.ac.jp まで。

保健物理学会将来検討委員会

標記委員会は、理事会直属の委員会として昨年5月末の総会後に発足したものであり、期限は本年3月までであった。しかしながら、本委員会の主要メンバー等が、昨年9月末に発生した臨界事故への対応を余儀なくされたことにより、その時点以降、活動の継続が困難となった。このため、本年3月までに検討を終了するという当初の計画を達成できなかった。本年4月に開催された理

事会へ 1999 年度活動報告書を提出し、昨年度の実質 4 ヶ月の活動内容を報告するとともに、検討がまだ中途段階にあることから、2000 年度においても、引き続き検討を進める必要のあることを記述した。5 月の広島での総会を経て、来年 3 月までの延長が正式に認められたことにより、活動再開の準備を始めたところである。臨界事故への学会としての対応その他、学会を取り巻く状況が

昨年までと同じではないことから、これまでの委員会活動経過をベースにしつつも、

新しい観点からのものも含め将来構想を考えていきたい。

(石樽信人)

その他

Newsletter への会員投稿のお願い

Newsletter には放射線防護、放射線安全管理に関する情報・話題や意見、関連学会・研究会の開催案内などタイムリーな情報を掲載しています。Newsletter を会員相互の情報提供の場として利用していただくために、多くの会員からの積極的な原稿を期待しております。投稿内容などについては、日本保健物理学会事務局および最寄りの企画委員まで連絡ください。投稿原稿は電子メール (E-mail:jhps@wwwsoc.nacsis.ac.jp) で集め、企画委員会のインターネットグループによって編集印刷されます。

発行：日本保健物理学会企画委員会

編集：企画委員会インターネットグループ

担当：奥野功一